



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所 東
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 米山 和恵 (TEL) 03-6911-0550
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,321	22.9	111	△3.9	120	9.2	72	6.1
2026年3月期第1四半期	5,144	△2.4	116	7.2	110	△10.5	68	△18.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 64百万円(△6.5%) 2026年3月期第1四半期 69百万円(△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.42	—
2026年3月期第1四半期	5.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,291	6,920	67.0
2026年3月期	9,945	6,990	70.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,899百万円 2026年3月期 6,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,097	16.6	285	△11.9	306	△8.5	200	△6.9	14.85
通期	24,768	16.6	574	△11.9	612	△11.2	393	△15.6	29.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 株式会社Trust Growth ほか傘下子会社2社、除外 1社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	15,145,175株	2026年3月期	15,145,175株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,680,694株	2026年3月期	1,680,694株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	13,464,480株	2026年3月期1Q	13,464,481株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことに加え、企業収益の改善に伴い設備投資も緩やかに増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替相場の変動、海外景気の動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展に伴う人手不足の深刻化や食材価格の上昇などにより、引き続き厳しい状況が続いておりますが、既存事業の収益力向上や業務効率化等の各種施策を推進し、収益基盤の強化に努めてまいりました。

また、2026年4月1日付で株式会社Trust Growthの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づき、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,321百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益111百万円（前年同四半期比3.9%減）、経常利益120百万円（前年同四半期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、72百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

今後につきましても、各事業における売上高の拡大および収益性の向上に向けた各種施策を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス東日本)	高齢者介護施設等における給食の提供
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
TrustGrowth事業(注) (株式会社Trust Growth) (株式会社Trust Growth東日本) (株式会社Trust Growth西日本)	人材派遣紹介事業、ITアウトソーシング
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営、食品加工販売

(注) Trust Growth社の連結子会社化に伴い、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加しております。

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、世界的なインフレ及びさらなる円安進行による商品価格高騰が一段と加速し、かつてない高値水準での販売を余儀なくされました。世界情勢の不安定化による物流遅延、加えてガソリン価格の上昇も重なり、食肉価格は右肩上がりの状況が続いております。

このような外部環境の中、牛肉においては、アメリカ産に加えてオーストラリア産の価格が高騰し、円安がさらに価格高騰を加速させたことで過去に例のない価格帯となり、元々低価格のメキシコ産牛肉をご提案する機会が広がりました。昨年11月、本年3月の展示会において新規顧客の獲得と既存顧客への掘り起こし営業を進めた結果、厳しい価格環境下ではありましたが、卸売事業ではメキシコ産牛肉の販売において品質と価格のバランスに高い評価をいただくことができ、通信販売事業においても新規顧客への提案が増加したことで売上が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,088百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

今後も円安進行と価格高騰は避けられない課題であり、お客様との商談において丁寧な説明を行いながら、最適な提案を継続してまいります。加えて、展示会出展を軸とした新規顧客の開拓に加え、WEB販売事業やふるさと納税返礼品への出品など販売チャネルの拡大を図り、インバウンド需要にも対応してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、米価が一時期の高騰局面から落ち着きを見せ、ポジティブ要因のある中、その他の原材料費は値上がりが続いており厳しい事業環境はまだまだ続いております。

このような環境の中、献立原価率と実際の食材原価率との乖離を抑制し、より精緻な原価管理体制を構築するため、各拠点にて原価率を常時把握する運用を徹底するとともに、将来の価格変動を見据えた継続的な管理体制の強化を図りました。

販売促進費については、現状実施しているサービスの費用対効果を高めるべく、各拠点の使用額を適切に把握し、必要に応じて使用内容の見直しを行いました。これにより、販促費の適正化と効率的な運用を推進しました。

さらに、日々提供するお食事の写真コンテストを受託先単位で実施し、従業員の士気向上と技術力の底上げを図りました。この取り組みは、新規受託先の開拓において当社の品質訴求に寄与したほか、既存受託先においても、入居者ご家族から「日々の食事内容が見えることで安心につながる」との評価を得るなど、サービス価値向上に結びつきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,289百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は116百万円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

今後におきましては、各拠点への営業に特化した人材配置が徐々に整ってきておりますことから、引き続き新規取引先の受託へ注力してまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所及び有料老人ホーム運営事業を営んでおり、常態化している人手不足と同様に、世界情勢等の影響に伴う物価高騰や供給不足に対するリスク管理に苦慮しております。当社においても、介護サービス提供時に欠かすことのできない衛生品類の備蓄も含め、確保に費用捻出は避けられない状況にあります。

しかしながら、全てのご利用者様の生活に寄り添うための取り組みに一定のご支持をいただけていることで、売上高は堅調に推移しており利益面においても確保できたと考えております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所32事業所（前年同四半期末は32事業所）居宅介護支援事業所11事業所（前年同四半期末は11事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様（※）は2,012名（前年同四半期末は1,950名）となりました。また、有料老人ホーム7施設（前年同四半期末は7施設）のご入居者は407名（前年同四半期末は399名）となりました。（※）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,357百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。

今後もあらゆる環境変化の中で、当社は健康管理を最優先事項と捉え、ご利用者様、ご入居者様にとって安全安心なケア環境を維持できるよう日々の活動に努めてまいります。

TrustGrowth事業

TrustGrowth事業におきましては、少子高齢化の進行に伴う労働人口の減少を背景に、幅広い業種において人手不足が深刻化しており、企業の人材確保に対するニーズは引き続き高い水準で推移いたしました。特に医療・福祉分野におきましては、介護需要の拡大や医療機関における恒常的な看護師・介護職員不足を背景に、派遣・紹介サービスに対する需要は堅調な状況が継続しておりますが一方で、地域によって労働需給の状況には差異が見られ、都市部と地方部とで人材の確保・供給状況に格差が生じる傾向が続いております。

このような事業環境のもと、当社は、医療・福祉分野を中心とした派遣先・紹介先の開拓及び登録スタッフの確保に努めてまいりました。地域別の状況として、首都圏におきましては、安定した人材需要を背景に売上高が堅調に増加した一方、北海道、東北、中部、関西、中国四国及び九州の各エリアを合わせた地方エリア全体につきましては、登録スタッフ数及び稼働人数の減少等により、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、931百万円、セグメント損失（営業損失）は28百万円となりました。

今後におきましては、地域ごとの人材需給の差異を踏まえた、きめ細やかな事業運営が一層重要になるものと認識しております。首都圏におきましては、堅調な需要を着実に取り込むべく、登録スタッフの積極的な確保及び派遣先・紹介先との関係強化に努めてまいります。一方、地方エリアにおきましては、登録スタッフ数の拡大に向けた新規開拓及び定着率向上の取り組みを強化するとともに、各地域の実情に応じた採用施策や就業条件の見直しを進めることで、稼働人数の回復を図ってまいります。

当社は、医療・福祉分野に強みを持つ人材サービス企業として、地域を問わず社会的な人材ニーズに応えられる体制の構築を進め、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、ここ数年、香港へ進出してきた日系飲食チェーン店は好調に推移し店舗数も拡大していましたが、各社においても既存店を中心に売上が鈍化してきているようで、当社も例外ではなく既存店における売上低下現象に歯止めがかからない状況が続いております。

中には撤退もしくは縮小する日系飲食チェーンなども出てきております。

当社の7店舗が日系スーパー、百貨店の中にありますが、コロナ期間中に店舗過多になったことや、香港人が中国で消費するという北上消費現象などにより各社非常に苦戦しております。

長期化する小売業、飲食業の不況により世界でも最高水準にあった家賃相場が明らかに下がってきました。

当社の店舗における家賃交渉においても、すべての店舗において、どれだけ下げることができるかという交渉になっており以前だとコロナ禍の際ですら、減額を絶対に受け付けなかったデベロッパーが例外なしにテーブルについてくれるようになっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、654百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

新規出店においてもかなりの好条件物件が多く出てきております。

比較的初期投資のかからない日系スーパー、百貨店内への出店について、今後も成長機会の創出に向けた検討を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が308百万円、前払費用が29百万円、差入保証金が84百万円、のれんが565百万円増加し、前渡金が599百万円、立替金が35百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円増加いたしました。これは主に未払金が406百万円、未払消費税等が96百万円、預り金が156百万円、退職給付にかかる負債が7百万円、仮受金が18百万円、未払費用が6百万円増加し、支払手形及び買掛金が83百万円、賞与引当金が70百万円、未払法人税等が127百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が61百万円、非支配株主持分が5百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末は70.0%）となりました。

前年同四半期に比べて利益が増加しております。また、株式の取得、納税、賞与、配当等の支払いがあったため、現金及び預金が減少しておりますが、順当な増減の範囲内であると認識しております。

資本の財源につきましては、当社グループの運転資金・設備投資について、一部連結子会社で一時的な借入を行うことがあります。基本的には自己資金により充当しております。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債

債残高は、短期借入金74百万円とリース債務24百万円の合計98百万円であり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加しております。

現金及び預金の当第1四半期連結会計期間末残高は5,156百万円であり、資金の流動性は十分に確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174,180	5,156,651
受取手形及び売掛金	2,266,989	2,575,540
商品	526,747	507,392
貯蔵品	12,263	12,521
その他	872,793	274,908
貸倒引当金	△29,686	△30,222
流動資産合計	8,823,288	8,496,791
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	80,829	88,869
有形固定資産合計	80,829	88,869
無形固定資産		
のれん	—	565,494
その他	10,643	9,887
無形固定資産合計	10,643	575,381
投資その他の資産		
その他	1,621,887	1,722,996
貸倒引当金	△591,144	△592,158
投資その他の資産合計	1,030,742	1,130,837
固定資産合計	1,122,215	1,795,089
資産合計	9,945,503	10,291,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,458	705,309
短期借入金	74,520	74,520
未払金	727,748	1,134,626
未払法人税等	189,319	61,432
賞与引当金	196,923	126,159
その他	671,035	952,677
流動負債合計	2,648,005	3,054,724
固定負債		
退職給付に係る負債	291,698	299,562
その他	15,675	17,257
固定負債合計	307,374	316,820
負債合計	2,955,379	3,371,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	4,825,710	4,764,034
自己株式	△340,899	△340,899
株主資本合計	6,808,083	6,746,407
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	144	497
為替換算調整勘定	139,092	140,559
退職給付に係る調整累計額	16,195	11,990
その他の包括利益累計額合計	155,432	153,047
非支配株主持分	26,608	20,880
純資産合計	6,990,124	6,920,335
負債純資産合計	9,945,503	10,291,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,144,727	6,321,356
売上原価	4,183,897	5,105,851
売上総利益	960,830	1,215,505
販売費及び一般管理費	844,373	1,103,643
営業利益	116,456	111,861
営業外収益		
受取利息	1,645	1,569
為替差益	—	4,585
貸倒引当金戻入額	2,349	—
助成金収入	2,510	3,442
その他	275	1,193
営業外収益合計	6,782	10,791
営業外費用		
支払利息	235	371
為替差損	12,192	—
貸倒引当金繰入額	—	1,014
その他	23	298
営業外費用合計	12,452	1,684
経常利益	110,786	120,968
特別利益		
固定資産売却益	778	—
受取保険金	—	25,472
特別利益合計	778	25,472
特別損失		
固定資産除却損	—	227
損害賠償金	—	25,300
特別損失合計	—	25,527
税金等調整前四半期純利益	111,564	120,913
法人税、住民税及び事業税	45,457	54,074
法人税等合計	45,457	54,074
四半期純利益	66,107	66,838
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,634	△6,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,741	72,968

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	66,107	66,838
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	191	353
為替換算調整勘定	156	1,869
退職給付に係る調整額	2,876	△4,205
その他の包括利益合計	3,224	△1,982
四半期包括利益	69,331	64,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,932	70,584
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,601	△5,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更にに関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Trust Growthの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年12月8日開催の臨時取締役会において、株式会社Trust Growth(以下「TG社」という。)の株式の全てを取得し、子会社化する旨の決議を行い、同年12月10日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で、当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社Trust Growth 他2社

事業の内容：人材派遣紹介事業 IT アウトソーシング

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、超高齢化社会を迎える日本において多方面から必要とされる企業になれるように各事業のストロングポイントを的確に見極め、各グループのシナジーを最大限に発揮し社会に貢献することを目的に事業を推進しております。

TG社は、主に高齢者福祉事業界向けの人材派遣業・紹介業を展開しております。

人材派遣業は、少子高齢化からくる働き手不足や働き方の多様化を背景に今後も市場規模が拡大する見込みであり、日本企業の派遣人材への依存度は今後も高まることが予想され、特に当社の主力事業である介護・福祉業界においてはなくてはならない事業であり成長が見込まれます。また政府は外国人労働者に関して「人手不足対策としての新たな育成就労制度の創設」と「共生社会の実現」を基本方針に掲げており、外国人労働者が日本社会で活躍できるように様々な施策を進めております。

TG社は、外国人技能実習制度等を活用した外国人人材事業を手掛けており日本社会が直面する人手不足解消の一翼を担うことが期待される分野においても成長が見込まれます。

さらに当社子会社との連携により販路の拡大・営業効率の最大化を図りコスト削減に努め、スマートな事業運営を推進し、派遣事業における新たなニーズを開拓することができると期待されます。

株式取得を通じて、TG社をグループに迎え入れることにより最大限のシナジーを発揮し、超高齢化社会を迎える日本において存在感を示せるように事業に邁進してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	15,420千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 577,525千円

(2) 発生要因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間による均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,194	977,265	2,229,743	1,310,992	625,531	5,144,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,606	74,245	—	—	80,851
計	1,194	983,871	2,303,988	1,310,992	625,531	5,225,578
セグメント利益又は損失(△)	△65,154	28,549	76,471	77,280	△866	116,280

(単位:千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	5,144,727	—	5,144,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	80,851	△80,851	—
計	—	5,225,578	△80,851	5,144,727
セグメント利益又は損失(△)	△259	116,021	435	116,456

(注) 「その他」の区分は、前第1四半期連結累計期間における(ASMO CATERING (TAIWAN)事業)であり、当時、当該事業を休止しておりました。なお、同事業は2025年8月1日付で撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,280
「その他」の区分の損失(△)	△259
セグメント間取引消去	435
四半期連結損益計算書の営業利益	116,456

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	Trust Growth 事業	ASMO CATERING (HK) 事業
売上高						
外部顧客への売上高	1,186	1,088,410	2,289,461	1,357,031	931,265	654,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,946	75,950	—	27,966	—
計	1,186	1,100,357	2,365,411	1,357,031	959,232	654,001
セグメント利益又は損失(△)	△97,763	43,424	116,999	109,674	△28,799	△31,497

(単位:千円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	6,321,356	—	6,321,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,863	△115,863	—
計	6,437,220	△115,863	6,321,356
セグメント利益又は損失(△)	112,039	△177	111,861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,039
セグメント間取引消去	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	111,861

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは2026年4月1日に実施した株式会社Trust Growth社の株式取得により、新たに展開する事業について業績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より「TrustGrowth事業」を報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「TrustGrowth事業」セグメントにおいて、株式会社Trust Growthの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において565,494千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
食肉販売	—	864,454	—	—	—	864,454
加工商品の販売	—	112,810	—	—	—	112,810
給食提供サービス	—	—	2,229,743	—	—	2,229,743
介護サービス	—	—	—	1,081,296	—	1,081,296
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	114,365	—	114,365
人材派遣サービス	—	—	—	—	—	—
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	255,744	255,744
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	367,580	367,580
その他	—	—	—	9,758	2,206	11,965
顧客との契約から生じる収益	—	977,265	2,229,743	1,205,421	625,531	5,037,961
その他の収益	1,194	—	—	105,570	—	106,765
外部顧客への売上高	1,194	977,265	2,229,743	1,310,992	625,531	5,144,727

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	TrustGrowth事業(注)	ASMO CATERING (HK) 事業	
食肉販売	—	950,088	—	—	—	—	950,088
加工商品の販売	—	138,321	—	—	—	—	138,321
給食提供サービス	—	—	2,289,461	—	—	—	2,289,461
介護サービス	—	—	—	1,120,894	—	—	1,120,894
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	119,121	—	—	119,121
人材派遣サービス	—	—	—	—	912,700	—	912,700
飲食店舗(香港)	—	—	—	—	—	251,753	251,753
食品加工販売(香港)	—	—	—	—	—	396,997	396,997
その他	—	—	—	8,707	18,564	5,250	32,522
顧客との契約から生じる収益	—	1,088,410	2,289,461	1,248,724	931,265	654,001	6,211,863
その他の収益	1,186	—	—	108,307	—	—	109,493
外部顧客への売上高	1,186	1,088,410	2,289,461	1,357,031	931,265	654,001	6,321,356

(注) Trust Growth社の連結子会社化に伴い、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	17,950千円	14,483千円
のれんの償却額	—	12,031

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社アスモ
取締役会 御中

Amaterasu有限責任監査法人

東京都新宿区

指定有限責任社員 公認会計士 柳 原 常 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 留 聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アスモの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該

事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。